

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第65期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	丸八証券株式会社
【英訳名】	Maruhachi Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 島田 守
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	052(261)3231
【事務連絡者氏名】	財務部長 中嶋 豊
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	052(261)3231
【事務連絡者氏名】	財務部長 中嶋 豊
【縦覧に供する場所】	丸八証券株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋茅場町三丁目11番10号) 丸八証券株式会社 大阪支店 (大阪市中央区高麗橋一丁目6番8号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

(注) 上記の大阪支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (受入手数料) (百万円)	3,169 (1,951)	6,740 (3,159)	6,648 (3,752)	7,365 (4,507)	5,251 (3,552)
純営業収益 (百万円)	3,046	6,626	6,478	7,191	5,031
経常利益 (△損失) (百万円)	△1,157	1,642	910	1,320	△334
当期純利益 (△純損失) (百万円)	△1,539	1,218	614	520	△511
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,239	3,251	3,251
発行済株式総数 (千株)	17,600	17,600	19,911	20,013	20,013
純資産額 (百万円)	6,370	7,624	8,483	8,826	8,039
総資産額 (百万円)	14,141	24,363	29,032	39,326	30,490
1株当たり純資産額 (円)	362.00	427.99	423.03	438.36	401.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	— (—)	11 (—)	10 (—)	10 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (△純損失)金額 (円)	△87.45	63.98	30.42	23.24	△25.58
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	—	60.29	28.78	23.23	—
自己資本比率 (%)	45.1	31.3	29.2	22.4	26.4
自己資本利益率 (%)	—	17.4	7.6	6.0	△6.1
株価収益率 (倍)	—	—	17.09	27.54	△10.8
配当性向 (%)	—	17.1	32.9	43.0	—
株主資本配当率 (%)	—	2.5	2.3	2.3	—
自己資本規制比率 (%)	315.1	333.3	356.1	337.8	346.4
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△787	1,802	△255	△153	△273
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△258	△93	320	△21	△299
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△100	△10	△76	1,001	124
現金および現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,445	4,144	4,132	4,958	4,509
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	254 (4.5)	250 (2.6)	260 (3.8)	278 (3.8)	270 (3.0)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「持分法を適用した場合の投資利益」について該当する関係会社はありません。
- 4 上記の比率は以下の算式により算出しております。
- ・自己資本比率 = $\frac{\text{純資産合計 (資本合計)}}{\text{負債} + \text{純資産合計 (資本合計)}} \times 100 (\%)$
 - ・自己資本利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末純資産合計 (資本合計)} + \text{当期末純資産合計 (資本合計)}) \div 2} \times 100 (\%)$
 - ・株主資本配当率 = $\frac{\text{配当金総額}}{\text{純資産合計 (資本合計)}} \times 100 (\%)$
 - ・自己資本規制比率は証券取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。
- 5 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債が発行されておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第65期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第62期までは、上場会社、店頭登録会社でないため株価収益率の算出はしておりません。
- 7 第62期の1株当たり配当額には、60周年記念配当1円を含んでおり、第63期の1株当たり配当額には、ジャスダック上場記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

年月日	概要
昭和19年3月30日	企業整備法に基づき赤座株式会社（昭和11年2月設立）を改組し、丸八証券株式会社（資本金30万円）を設立
昭和23年9月16日	証券取引法に基づく証券業者として登録
昭和24年4月1日	名古屋証券取引所設立に伴い、正会員となる
昭和39年11月11日	資本金を5,000万円に増資
昭和41年5月2日	旧一色証券より営業権の譲受け
昭和41年10月1日	旧都築証券より営業権の譲受け
昭和42年8月1日	旧幡豆証券より営業権の譲受け
昭和43年4月1日	免許制に移行 証券取引法に基づく第1号、2号、4号免許取得
昭和49年3月6日	本社社屋新築
昭和55年10月1日	資本金を1億円に増資
昭和57年11月29日	累積投資業務に係る代理業務の兼業承認を受ける
昭和59年10月1日	資本金を2億円に増資
昭和59年10月2日	証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払いの代理業務の兼業承認を受ける
昭和61年10月1日	資本金を4億円に増資
昭和62年3月6日	証券取引法に基づく第3号免許を取得
昭和62年4月1日	大阪証券取引所正会員となる（遠隔地会員）
昭和62年10月3日	東京証券取引所における国債証券等に係る先物取引の取引資格を取得
昭和63年4月1日	資本金を10億円に増資
昭和63年5月23日	東京証券取引所正会員となる
昭和63年10月31日	抵当証券の販売の媒介及び保管業務の兼業承認を受ける
平成元年4月25日	金融先物取引所正会員となる
平成元年6月28日	金融先物取引業の兼業承認を受ける
平成2年4月1日	資本金を23億円に増資
平成4年5月1日	金融先物取引業廃止
平成4年6月30日	東京金融先物取引所会員退会
平成10年12月1日	証券取引法の改正による証券業の登録をする
平成12年6月26日	大阪証券取引所正会員となる
平成14年6月28日	資本金を30億円に増資
平成16年11月22日	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月13日	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月8日	転換社債の株式転換により、資本金32億39百万円となる
平成17年5月10日	転換社債の株式転換により、資本金32億51百万円となる
平成19年3月31日	店舗数は本支店9カ店

3【事業の内容】

当社の事業は、証券業を中核とする投資金融サービス業を主な事業の内容とし、顧客に対して資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。

主要業務としては、次の業務を営んでおります。

- 1 「有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引または外国市場証券先物取引（以下、「有価証券の売買等」という。）」
自己の計算により有価証券の売買等（トレーディング業務を含む）を行う業務であります。
- 2 「有価証券の売買等の媒介、取次ぎおよび代理ならびに有価証券市場（外国有価証券市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎおよび代理」
顧客の委託を受けて有価証券の売買を執行することを中心とする業務であります。
- 3 「有価証券の引受けおよび売出し」
有価証券の発行に際し売出しの目的を以って発行者からその全部または一部を取得し、または、既発行有価証券を広く一般に均一の条件で売出す業務であります。
- 4 「有価証券の募集および売出しの取扱い」
有価証券の発行者または所有者もしくは引受人の委託を受け、新たに発行される有価証券の募集を取扱ったり、すでに発行された有価証券を売りさばく業務であります。
- 5 「有価証券の私募の取扱い」
新たに発行される有価証券について少数の投資家または適格機関投資家のみを相手方として買付けの申込の勧誘を行なう業務であります。
- 6 「証券業に付随する業務」
証券業に付随する業務として、例えば、有価証券の保護預り、保険募集等、証券取引法第34条に定められた業務であります。

主要業務による取扱高および比率

最近2事業年度の主要業務の取扱高およびその比率は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	取扱高 (百万円)	比率 (%)	取扱高 (百万円)	比率 (%)
有価証券の売買等 (委託を含む) 業務	5,252,516	95.5	5,526,090	96.5
有価証券の売買 (先物取引を除く)	5,191,138	94.4	5,501,473	96.1
(株券)	(5,163,635)	(93.9)	(5,452,528)	(95.2)
(債券)	(17,047)	(0.3)	(19,369)	(0.4)
(受益証券)	(10,455)	(0.2)	(29,576)	(0.5)
(その他) ※1	(—)	(—)	(—)	(—)
証券先物取引等 ※2	61,377	1.1	24,617	0.4
(株式に係る取引)	(61,377)	(1.1)	(24,617)	(0.4)
(債券に係る取引)	(—)	(—)	(—)	(—)
有価証券の引受業務	3,108	0.1	1,349	0.0
(株券)	(2,220)	(0.1)	(1,349)	(0.0)
(債券)	(888)	(0.0)	(—)	(—)
(受益証券)	(—)	(—)	(—)	(—)
有価証券の売出し業務、募集、売出し又は、私募の取扱い業務	244,187	4.4	198,362	3.5
(株券)	(2,604)	(0.0)	(1,821)	(0.1)
(債券)	(5,010)	(0.1)	(6,987)	(0.1)
(受益証券)	(236,571)	(4.3)	(189,553)	(3.3)
計	5,499,811	100.0	5,725,802	100.0

(注) ※1 (その他)は、新株引受権証書(新株引受権証券を含む)であります。

※2 証券先物取引等は、有価証券先物取引、有価証券指数先物取引、有価証券オプション取引および外国市場証券先物取引であります。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
270 (3.0)	42歳 2ヶ月	9年 1ヶ月	6,024

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、ディーラー（34名）および歩合外務員（35名）を含んでおります。なお、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員数には、パートタイマーを含み、派遣社員は除いております。
- 3 上記のほか、I A（インベストメント・アドバイザー）契約人員は16名であります。
- 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 5 平均年間給与は、ディーラー（34名）および歩合外務員（35名）分を含んでおりません。なお、ディーラーおよび歩合外務員分を含めた場合の平均年間給与は8,210千円であります。

(2) 労働組合の状況

現在、労働組合は組織されていません。

労使関係はきわめて安定しており、労使協調して社業の発展に努力しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや日銀のゼロ金利解除に伴う金利上昇懸念など先行き不透明感はあったものの、好調な企業業績を背景に、雇用状況の改善や設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復の動きが継続しました。

株式市場においては、日経平均株価が4月7日に17,500円台まで上昇しましたが、5月半ば以降、米国経済の減速懸念などから世界的に株価が調整色を強め、6月には14,000円台まで下落しました。その後は日本企業の力強い業績拡大が再確認されたことや、世界的に株式相場が上昇する中で、海外市場に対する出遅れ感が高まったことなどから、外国人投資家による日本株買いが活発となり、2月26日には平成12年5月2日以来6年10ヶ月ぶりに18,200円台を回復いたしました。2月末の世界同時株安にともない日経平均株価も一時16,500円台まで急落しましたが、その後騰勢を強め、3月末の日経平均株価は17,287円65銭で取引を終えました。また、当事業年度における東証1部の売買代金は約609兆円と過去最高を更新し、株式市場の活況ぶりを示す東証1部の売買代金回転率もバブル以降初めて1回を上回りました。その半面、昨年1月のライブドア・ショックをきっかけに不信感が広がった新興市場は、個人投資家の離散が続き、日経ジャスダック平均が4月10日の高値2,720ポイントから3月末には2,123ポイントと約22%下落し、東証マザーズ指数も4月13日の高値1,959ポイントから3月末には約47%下落の1,038ポイントで取引を終えるなど、終始軟調に推移しました。

このような状況下、当社は、平成18年4月の日本証券業協会及び東京・大阪・名古屋・ジャスダック証券取引所の合同検査により、証券取引法第42条第1項第5号「取引一任勘定取引の契約を締結する行為」に該当する取引を受託、執行したとの指摘を受け、過怠金の支払命令を受けました。今回の処分を厳粛且つ真摯に受け止め、内部管理体制の一層の充実、強化に努めております。

また、経営環境の変化に対応し、お客様に安心してお取引頂くことが可能となるように財務体質の強化に努めてまいりました。

当期の業績の概況は次のとおりとなりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は、35億52百万円（前年同期比21.2%減）となりました。これを科目別の内訳で見ますと以下のとおりです。

・委託手数料

株式市場が期初には堅調であったものの6月には日経平均株価が年初来安値を付けました。その後は、期末にかけて株式相場は上昇しましたが、新興市場が終始軟調に推移した事も影響し、当社の委託売買高は7,517億円（前年同期比27.5%減）、委託売買株数は8億94百万株（前年同期比45.3%減）となったことから、株式委託手数料は、26億95百万円（前年同期比30.7%減）となりました。この結果、債券、受益証券を含めた委託手数料の合計は27億5百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

・引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は、51百万円（前年同期比55.3%減）となりました。

・募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料は、外貨建債券の取扱い増加等により6億4百万円（前年同期比77.7%増）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は、外国投信信託報酬の増加により1億90百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は、12億97百万円（前年同期比48.2%減）となりました。商品の種類別内訳では、株券等トレーディング損益は11億63百万円（前年同期比49.8%減）となりました。債券等トレーディング損益は1億34百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

③ 金融収支

金融収支は、信用取引残高が減少しましたが、平成18年1月および平成19年2月に信用取引金利を引き上げたこと等により1億81百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、トレーディング収益の減少に伴い人件費が減少する一方、新システム（MIDAS）立上げによるリース料の増加に伴う不動産関係費の増加等により54億19百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

⑤ 特別損益

特別損失として、証券取引責任準備金の繰入74百万円、過怠金41百万円、固定資産除却損19百万円および役員退職慰労金10百万円を計上しました。

以上の結果、当社の営業収益は52億51百万円（前年同期比28.7%減）、経常損失は3億34百万円（前年同期は13億20百万円の経常利益）、当期純損失は5億11百万円（前年同期は5億20百万円の当期純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当期末残高は、期首残高に比べて4億49百万円減少し、45億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、2億73百万円の減少（前期は1億53百万円の減少）となりました。これは主として、預託金、立替金の減少20億32百万円、信用取引資金の増加5億38百万円および有価証券担保借入金の増加5億19百万円が生じた一方で、税引前当期純損失を4億80百万円（前期は、10億51百万円の利益）を計上したほか、預り金、受入金の減少23億92百万円、法人税等の支払い5億51百万円が生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、2億99百万円の減少（前期は、21百万円の減少）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出2億16百万円、有形固定資産の取得による支出45百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、1億24百万円の増加（前期は、10億1百万円の増加）となりました。これは主として、短期借入金の増加3億25百万円、配当金の支払いによる支出1億99百万円によるものであります。

2【対処すべき課題】

団塊世代の退職、証券仲介業やインターネット取引による更なる投資家の拡大が考えられる今、お客様一人ひとりのライフスタイルに合った投資や貯蓄（貯蓄から投資の時代）に対応できるよう取り組んでまいります。

対面取引業務（歩合外務員含む）と通信取引業務にて相互に地元の隙間を補完しながら、営業基盤の強化とお客様の満足度向上に向け取り組んでまいります。法人業務として地元企業（愛知・岐阜・三重）や東京、大阪のIPO（新規株式公開）、PO支援とマーケットメイクにより、特に地元企業で特徴のある企業や成長ベンチャー企業に円滑な資金調達の手を渡すとともに、投資家の皆様に円滑な取引を行っていただくよう発行・流通市場の活性化に取り組んでまいります。

① 経営資源の有効活用の推進

営業担当者の人員が地元の地場証券に比べて少なく、より強固な販売体制を構築するために、継続的な採用による人員の確保と育成が急務であると考えております。

② 投資信託の手数料無料化（ネット取引）と預り資産の拡大

投資信託の申込手数料無料化を一層推進し、また、上場会社の株券電子化を控え特定口座への新たな「タンス株券預入れ制度」による預り資産の拡大へ取り組んでまいります。

③ 商品の品揃えによる預り資産の拡大

IPO、POの拡大や、団塊世代の退職に向け内外債券、投資信託による口座拡大と預り資産の拡大を図りながら、信託報酬（安定収益）の積み上げに取り組んでまいります。

④ 地域密着営業の推進

愛知県（特に名古屋地区、三河地区）における顧客基盤の拡大に取り組んでまいります。

⑤ 「丸八証券統合システムMIDAS」の構築

当社全体のシステムの再構築に向け丸八証券統合システム「MIDAS」（新ネット取引システム・当社独自の情報システム・社内情報管理システム）の開発を進めており、完成後は社内業務の統合管理により生産性の向上とコスト削減に繋がると期待しております。

⑥ 通信取引の知名度向上

全国的なインターネット専業証券に比べて遅れている点が多く、広告宣伝により知名度の向上を目指します。

⑦ 営業スタンスの転換

株式の売買型の営業から、資産管理型営業を推進し、また、各種資格の取得や専門知識の修得により、新しい商品（REIT、証券化商品、ラップ、年金保険等）による収益構築を目指します。

⑧ コールセンターの機能の拡大

お客様一人ひとりのライフスタイルに合った投資や貯蓄（貯蓄から投資の時代）に対応できるよう取り組んでまいります。

⑨ 店舗政策

人材を確保したうえで資格の取得、知識の修得を行い、今後新たな店舗展開に取り組んでまいります。

⑩ 経営の合理化

徹底した経営合理化と効率化を目指します。経営資源の有効活用を推進し、組織の見直しおよび活性化を図ります。

⑪ コンプライアンスの徹底

丸八証券の置かれた厳しい状況を理解し、全役職員一丸となって内部管理体制をさらに強化し法令遵守に徹した経営に取り組んでまいります。

3【事業等のリスク】

当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、ここに記載する項目については、当社が現状で認識しているものに限られており、その全てが網羅されている訳ではありません。当社では、リスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の影響を最小限とすべく、その対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動について

証券会社の業績は株式市況の動向により、大きく変動するため、財政状態・経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。当期営業収益52億51百万円に占める株式の委託手数料およびディーリング益の合計は38億58百万円とその73.5%を占めております。

② 特定の取引先・製品・技術等への依存について

当社は、ディーリング業務を行っており、自己ポジション等については常に監視をしておりますが、株式相場によって大きく変動するため、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当期のディーリングによる収益は11億63百万円であり、前年同期比49.8%の減少となっております。

③ 証券取引法等法令の遵守について

証券会社は証券取引法等の法令・諸規則等の規制によって営業行為を行っております。万一、重過失の法令違反行為が発生した場合、またその行為に関連する訴訟、報道、風評等によって会社の信用力が低下する可能性があります。その結果、当社の顧客からの信用が低下する可能性があります。その結果、顧客からの信頼がなくなり経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。その他、顧客資産の分別保管の管理、また、自己資本規制比率についても証券取引法により規制されております。

④ システム関連について

当社または当社の業務委託先が業務上使用するコンピューターシステムや回線に、重大な不具合、外部からの不正アクセス、災害等による障害が発生した場合、障害規模によっては当社業務に支障をきたし、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の漏洩について

情報セキュリティに対する社会的関心が高まる中、当社も社内規程等を制定整備し、その管理には万全を図っておりますが、万一、顧客情報等が流出した場合、賠償金の発生や社会的信用が失墜することなどにより、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 役員、大株主、関係会社に関する重要事項について

取締役の人事異動

- ・ 辞任（平成18年12月31日付）吉田則雄（取締役会長）
- ・ 逝去（平成19年1月19日）川端重善（常務取締役）
- ・ 辞任（平成19年3月31日付）中野正行（取締役）

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

6【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたりまして、有価証券の評価、減価償却資産の償却、立替金等の貸倒れ、賞与・退職金等の会計処理については、会計関連諸法規をベースに、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる基準により見積りおよび判断を行っております。会計処理については、真実性の原則は勿論のこと、特に健全性と継続性の原則に配慮しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

① 純営業収益

・受入手数料

新興市場が終始軟調に推移した事も影響し、当社の株式委託売買高および株式委託売買株数は減少し、株式委託手数料は、26億95百万円（前年同期比30.7%減）となり、債券、受益証券を含めた委託手数料の合計は27億5百万円（前年同期比30.7%減）となりました。募集・売出しの取扱手数料は、ピクテ世界インカム等の国内投信、ペソ（メキシコ）およびランド（南アフリカ）の外貨建債券の取扱い等により6億4百万円（前年同期比77.7%増）と増加しました。その他の受入手数料は、MRF等の信託報酬率の上昇および国内投信の取扱いの増加に伴う信託報酬の増加。さらに、外国投信信託報酬も増加したため1億90百万円（前年同期比27.2%増）となりました。以上の結果、受入手数料全体では、35億52百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

・トレーディング損益

日銀のゼロ金利解除、原油高、インドや中国など海外市場の急落などの影響を受け、株券トレーディング損益が11億63百万円（前年同期比49.8%減）と減少し、債券トレーディング損益も、外国債券の売買高は増加しましたが、当期取扱い商品のスプレッド（値幅）が減少したため1億34百万円（前年同期比29.1%減）となり、全体で12億97百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

・金融収支

金利の上昇と短期借入金の増加により、支払利息が増加し金融費用は2億19百万円（前年同期比25.9%増）となりましたが、信用取引金利の引上げ（平成18年1月 1.35%→1.85%（対面、通信の両方）、平成19年2月 1.85%→2.20%（通信のみ））等により、金融収益は4億1百万円（前年同期比14.5%増）となり、金融収支は1億81百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

以上の結果、純営業収益は50億31百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

② 販売費・一般管理費

新システム立上げによるリース料の増加に伴い不動産関係費が増加いたしましたが、トレーディング収益の減少に伴い人件費が減少。また、株式売買高の減少に伴い、取引所協会費が減少したこと等により54億19百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

③ 特別損益

特別損失として、証券取引責任準備金の繰入74百万円、過剰金41百万円、固定資産除却損19百万円および役員退職慰労金10百万円の合計1億45百万円を計上しました。

上記の結果、経常損失は3億34百万円（前年同期は13億20百万円の経常利益）、当期純損失は5億11百万円（前年同期は5億20百万円の当期純利益）となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産・負債の部

当期末の資産合計は、投資有価証券の取得等により投資その他の資産が2億25百万円増加いたしましたが、信用取引資産の減少65億12百万円(前年同期比27.5%減)、預託金の減少18億55百万円(前年同期比30.8%減)等により、前期末比88億36百万円減少し、304億90百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

また、当期末の負債合計は、有価証券担保借入金5億19百万円、短期借入金3億25百万円増加いたしましたが、信用取引負債の減少59億74百万円(前年同期比32.0%減)、受入保証金の減少17億55百万円(前年同期比40.0%減)、預り金の減少6億36百万円(前年同期比23.0%減)等により、前期末比80億50百万円の減少となり、224億50百万円(前年同期比26.4%減)となりました。

② 純資産の部

当期末の純資産合計は、当期純損失を5億11百万円計上したほか、前期に係る利益処分による配当金および役員賞与金の支払2億56百万円の支払等により、前期末比7億86百万円の減少となり、80億39百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、ネット取引の取引容量と取引速度の改善および対顧客サービスの向上等のため、新システム開発を中心に9億1百万円（リース契約による取得を含む。）の設備投資を実施いたしました。

主な投資として、3つのカテゴリ（新ネット取引システム（スタートレード）、当社独自の情報システム（MIDAS Markets）、社内情報管理システム（MIDAS Managements））で構成されている「丸八証券統合システムMIDAS」に8億24百万円、「ディーリングシステム」の追加対応に27百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在

事業所名	所在地	建物	土地		合計 帳簿価額 (千円)	従業員 (名)
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)		
本店	名古屋市中区栄三丁目 4番28号	92,186	255.8	423,267	515,453	62
本店分室	名古屋市千種区春岡一 丁目2番7号	102,211	160.1	976,601	1,078,813	34
東京支店	東京都中央区日本橋茅 場町三丁目11番10号	9,102	—	—	9,102	60
西尾支店	愛知県西尾市桜木町三 丁目17番1号	4,662	—	—	4,662	20
蒲郡支店	愛知県蒲郡市元町8番 12号	30,721	127.0	13,464	44,186	12
安城支店	愛知県安城市御幸本町 2番5号	2,417	—	—	2,417	10
藤が丘支店	名古屋市名東区藤が丘 138番1	4,568	—	—	4,568	17
中村支店	名古屋市中村区豊国通 り二丁目2番地	5,280	—	—	5,280	11
庄内支店	名古屋市西区庄内通三 丁目5番地	11,221	—	—	11,221	13
大阪支店	大阪市中央区高麗橋一 丁目6番8号	1,217	—	—	1,217	31
その他		102,804	287.6	170,000	272,804	—
合計		366,394	830.6	1,583,333	1,949,727	270

- (注) 1 賃借物件については、平成19年3月31日現在118,619千円の長期差入保証金を差入れております。
2 「その他」の建物欄は、社宅・寮であります。又、土地欄は寮287.6㎡（名古屋市瑞穂区）であります。
3 上記のほか、器具・備品93,152千円、ソフトウェア68,770千円があります。
4 リース契約による主な賃借設備等は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	未経過リース料 (千円)
株価等表示装置	一式	5～7年	14,801	16,663
MIDAS用機器	一式	5年	163,129	686,465

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,013,042	20,013,042	ジャスダック証券取引所	—
計	20,013,042	20,013,042	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年6月28日 (注1)	—	17,600	700	3,000	△700	900
平成16年11月22日 (注2)	1,300	18,900	110	3,110	163	1,063
平成17年3月8日 (注3)	1,011	19,911	128	3,239	127	1,191
平成17年5月10日 (注3)	101	20,013	12	3,251	12	1,204

(注) 1. 資本金の増加は、資本準備金の資本組入れによるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであり、発行価格は225円、発行価額は170円、資本組入額は85円、払込金総額は274百万円であります。

3. 転換社債の株式転換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	10	9	21	10	—	1,771	1,821	—
所有株式数（単元）	—	742	61	2,444	3,355	—	13,389	19,991	22,042
所有株式数の割合（%）	—	3.71	0.31	12.23	16.78	—	66.97	100.00	—

（注） 自己株式7,242株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に242株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
中村 吉孝	愛知県名古屋市中種区	3,019,000	15.0
野村土地建物（株）	東京都中央区日本橋本町一丁目7-2	2,177,000	10.8
グローバルストラテジーセキュリティーズインク （常任代理人） 香港上海銀行東京支店	TORONTO DOMINION BANK TOWER 77 KING STREET WEST 32ND FLOOR TORONTO ONTARIO M5K 1E9 CANADA 東京都中央区日本橋三丁目11番1号	1,011,000	5.0
中村 英美子	愛知県名古屋市中昭和区	877,000	4.3
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントツイーアイエスジー （常任代理人） ㈱三菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	877,000	4.3
エイチエスピーシーファンドサービシズスパークスアセットマネジメントコーポレイテッド （常任代理人） 香港上海銀行東京支店	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG 東京都中央区日本橋三丁目11番1号	845,000	4.2
吉田 則雄	愛知県名古屋市中種区	655,000	3.2
丸八証券従業員持株会	名古屋市中区栄三丁目4番28号	434,000	2.1
赤座 登	東京都国立市	316,800	1.5
カセイバンクオーディナリーアカウント （常任代理人） ㈱三菱東京UFJ銀行	1 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS-FRANCE 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	275,000	1.3
計	—	10,486,800	52.3

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,984,000	19,984	—
単元未満株式	普通株式 22,042	—	—
発行済株式総数	20,013,042	—	—
総株主の議決権	—	19,984	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式242株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
丸八証券株式会社	名古屋市中区栄 3丁目4番28号	7,000	—	7,000	0.03
計	—	7,000	—	7,000	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	800	257,600
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月14日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	7,242	—	7,242	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月14日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、企業価値の向上を踏まえた内部留保に配慮しつつ、安定的且つ継続的に配当性向30%を目指すことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

しかしながら当事業年度は、当期純損失の計上となり、自己資本の充実が急務であります。従いまして当期配当は、財務の健全化のため、実施を見送ることといたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
最高(円)	—	—	634 ※400	765	660
最低(円)	—	—	320 ※250	364	252

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第63期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

なお、平成16年11月22日をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	339	316	283	283	325	334
最低(円)	300	262	259	252	255	270

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		島田 守	昭和23年1月29日生	昭和46年4月 野村證券株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成14年4月 常務執行役員大阪支店長 平成14年6月 取締役大阪支店長 平成16年6月 常務執行役員大阪支店長 平成18年6月 常務執行役員法人本部長 平成18年6月 取締役法人本部長 平成19年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	84
常務取締役	コンプライアンス本部長兼マネジメント本部長兼内部管理部長	水谷 敏夫	昭和23年2月23日生	昭和41年4月 国際証券株式会社入社 平成15年7月 当社入社 検査部部长 平成16年6月 業務管理部長 平成17年9月 当社退社 平成18年10月 当社入社 総務部部长 平成19年1月 執行役員コンプライアンス本部長兼マネジメント本部長兼内部管理部長 平成19年6月 常務取締役コンプライアンス本部長兼マネジメント本部長兼内部管理部長(現任)	(注)3	1
常務取締役	リテール本部長	里野 泰則	昭和29年1月17日生	昭和47年4月 野村證券株式会社入社 平成14年4月 当社に出向(営業企画部長) 平成16年7月 当社入社 執行役員IR担当兼総合企画室長 平成17年12月 執行役員IR担当兼総合企画部長 平成18年6月 取締役IR担当兼総合企画部長 平成19年6月 常務取締役リテール本部長(現任)	(注)3	12
取締役	本店営業部長	嘉山 幸男	昭和30年11月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 執行役員中村支店長 平成17年9月 執行役員リテール本部副本部長 平成18年5月 執行役員藤が丘支店長 平成18年6月 執行役員リテール本部長 平成18年6月 取締役リテール本部長 平成19年4月 取締役リテール本部長兼本店営業部長 平成19年6月 取締役本店営業部長(現任)	(注)3	20
取締役	IR担当兼総合企画担当	中村 吉孝	昭和45年8月31日生	平成6年4月 野村證券株式会社入社 平成18年5月 当社入社 総合企画部次長 平成19年6月 取締役(現任)	(注)3	3,019
取締役		勝田 泰久	昭和17年2月20日生	昭和40年4月 株式会社大和銀行入行 平成13年6月 株式会社大和銀行頭取 平成14年10月 株式会社りそなホールディングス社長 平成15年3月 株式会社りそな銀行頭取 平成15年5月 株式会社りそなホールディングス社長 平成17年6月 株式会社りそな銀行頭取 辞任 船井電機株式会社社外取締役(現任) 平成18年6月 大塚製菓株式会社社外監査役(現任) 平成19年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		筒井 満	昭和29年11月16日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年5月 平成18年6月	当社入社 執行役員蒲郡支店長 藤が丘支店長 取締役藤が丘支店長 取締役本店長 監査役(現任)	(注)5	43
監査役		細川 一夫	昭和22年12月2日生	昭和46年4月 平成13年7月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年6月	野村證券株式会社入社 同社公共法人部部长 野村土地建物株式会社顧問 同社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		倉永 愷	昭和18年1月9日生	昭和36年4月 平成15年1月 平成15年4月 平成17年3月 平成18年6月	野村證券株式会社入社 同社退社 監査法人トーマツ大阪事務所入所 同所退所 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		荻野 恒久	昭和38年4月17日生	昭和63年10月 平成6年3月 平成6年10月 平成9年7月 平成9年8月 平成12年6月 平成18年6月	英和監査法人(現あずさ監査法人)入所 同所退所 三宅会計事務所入所 同所退所 荻野公認会計士事務所(現任) (有)コンサルティングボックス 代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	1
計							3,180

- (注) 1. 取締役 勝田泰久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 細川一夫、倉永愷、荻野恒久の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成17年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成18年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 平成18年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【業務の状況】

(1) 概況

① 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第64期 (平成17年4月～ 平成18年3月)	委託手数料	3,890	4	6	—	3,901
	引受け・売出し手数料	113	3	—	—	116
	募集・売出しの取扱手数料	10	68	261	—	340
	その他の受入手数料	37	0	93	18	149
	計	4,051	76	361	18	4,507
第65期 (平成18年4月～ 平成19年3月)	委託手数料	2,695	2	7	—	2,705
	引受け・売出し手数料	51	—	—	—	51
	募集・売出しの取扱手数料	7	181	415	—	604
	その他の受入手数料	32	0	136	20	190
	計	2,787	184	559	20	3,552

② 売買等損益

<トレーディング損益の内訳>

区分	第64期 (平成17年4月～平成18年3月)			第65期 (平成18年4月～平成19年3月)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	2,317	—	2,317	1,163	—	1,163
債券等トレーディング損益	189	△0	189	134	—	134
その他のトレーディング損益	—	—	—	—	—	—
計	2,507	△0	2,507	1,297	—	1,297

③ 自己資本規制比率

		第64期 (平成18年3月31日)	第65期 (平成19年3月31日)
基本的項目(百万円) (A)		8,478	7,966
補完的項目	評価差額金(評価益)等 (百万円)	91	73
	証券取引責任準備金等 (百万円)	277	352
	一般貸倒引当金 (百万円)	42	18
	短期劣後債務 (百万円)	1,000	1,000
	計 (百万円) (B)	1,412	1,444
控除資産 (百万円) (C)		3,248	3,460
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (百万円) (D)		6,641	5,950
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	33	30
	取引先リスク相当額 (百万円)	505	362
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,426	1,324
	計 (百万円) (E)	1,966	1,717
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		337.8	346.4

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当期の市場リスク相当額の月末平均額は55百万円、月末最大額は101百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は379百万円、月末最大額は514百万円であります。

(2) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(証券先物取引等を除く)

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(証券先物取引を除く)は、次のとおりであります。

① 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第64期 (平成17年4月～平成18年3月)	1,036,544	4,127,091	5,163,635
第65期 (平成18年4月～平成19年3月)	751,705	4,700,823	5,452,528

② 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第64期 (平成17年4月～平成18年3月)	3,058	13,988	17,047
第65期 (平成18年4月～平成19年3月)	2,154	17,215	19,369

③ 受益証券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
第64期 （平成17年4月～平成18年3月）	9,162	1,293	10,455
第65期 （平成18年4月～平成19年3月）	11,309	18,266	29,576

④ その他

該当事項はありません。

(3) 証券先物取引等の状況

最近2事業年度における株式に係る証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

① 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計 （百万円）
	受託 （百万円）	自己 （百万円）	受託 （百万円）	自己 （百万円）	
第64期 （平成17年4月～平成18年3月）	21	—	61,356	—	61,377
第65期 （平成18年4月～平成19年3月）	239	—	24,377	—	24,617

② 債券に係る取引

該当事項はありません。

(4) 有価証券の引受、売出し業務及び募集、売出し又は私募の取扱い業務の状況

最近2事業年度における有価証券の引受、売出し業務及び募集、売出しまたは私募の取扱い業務の状況は次のとおりであります。

① 株券

期別	引受高 （百万円）	売出高 （百万円）	募集の取扱高 （百万円）	売出しの取扱高 （百万円）	私募の取扱高 （百万円）
第64期 （平成17年4月～平成18年3月）	2,220	2,220	293	90	—
第65期 （平成18年4月～平成19年3月）	1,349	1,349	355	116	—

② 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱 高 (百万円)	売出しの取 扱高 (百万円)	私募の取扱 高 (百万円)
第64期 (平成17年4月～ 平成18年3月)	国債	528	—	3,252	—	—
	地方債	—	—	235	—	—
	特殊債	—	—	—	—	—
	社債	360	—	360	—	—
	外国債券	—	1,163	—	—	—
	合計	888	1,163	3,847	—	—
第65期 (平成18年4月～ 平成19年3月)	国債	—	—	1,003	—	—
	地方債	—	—	227	—	—
	特殊債	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—
	外国債券	—	5,757	—	—	—
	合計	—	5,757	1,230	—	—

③ 受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱 高 (百万円)	売出しの取 扱高 (百万円)	私募の取扱 高 (百万円)
第64期 (平成17年4月～ 平成18年3月)	株式投信	—	—	5,916	—	—
	公社債投信	—	—	226,772	—	—
	外国投信	—	—	3,883	—	—
	合計	—	—	236,571	—	—
第65期 (平成18年4月～ 平成19年3月)	株式投信	—	—	15,550	—	—
	公社債投信	—	—	169,675	—	—
	外国投信	—	—	4,326	—	—
	合計	—	—	189,553	—	—

(5) その他の業務の状況

最近2事業年度における状況は、次のとおりであります。

① 保護預り業務

期別	区分		国内有価証券	外国有価証券	
第64期 (平成17年4月～平成18年3月)	株券 (千株)		301,753	10,299	
	債券 (百万円)		19,537	24,240	
	受益証券	単位型 (百万円)	134	9,282	
		追加型	株式 (百万円)		11,904
			債券 (百万円)		26,779
	新株引受権証券 (百万円)		—	—	
第65期 (平成18年4月～平成19年3月)	株券 (千株)		314,076	7,473	
	債券 (百万円)		18,991	24,174	
	受益証券	単位型 (百万円)	105	7,149	
		追加型	株式 (百万円)		18,024
			債券 (百万円)		23,972
	新株引受権証券 (百万円)		—	—	

② 有価証券の貸借及びそれに伴う業務

期別	顧客の委託に基づいて行う融資額とこれにより顧客が買付けている株数		顧客の委託に基づいて行う貸株数とこれにより顧客が売付けている代金	
	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)
第64期 (平成18年3月31日現在)	(3,534) 23,374	30,536	837	994
第65期 (平成19年3月31日現在)	(3,817) 16,934	23,951	768	871

(注) () 内書は、自己融資額であります。

③ 累積投資業務の状況

期別	種類	前期末預り高 (百万口)	払込金及び果実 等により発生し た預り高 (百万口)	解約支払高 (百万口)	当期末預り高 (百万口)
第64期 (平成17年4月～ 平成18年3月)	ミリオン	38	7	3	41
	MMF	3,666	651	967	3,350
	公社債投信	1,965	108	559	1,514
	セレクション	—	—	—	—
	MRF	16,846	226,010	220,116	22,741
第65期 (平成18年4月～ 平成19年3月)	ミリオン	41	6	2	45
	MMF	3,350	1,286	1,096	3,539
	公社債投信	1,514	29	209	1,334
	セレクション	—	—	—	—
	MRF	22,741	168,357	171,205	19,893

(6) その他の商品の売買の状況
該当事項はありません。

(7) その他
株式の名義書換え、株式の分割、併合及び新株引換えの取次ぎ等を行っております。

7【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社は、経営の基本理念に沿った企業活動を行うことで、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの満足度を高めていくことを目指しています。その企業活動を進める過程において、コーポレート・ガバナンスの確立が重要な課題であると考えております。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備状況

① 会社の機関の内容

取締役会 : 経営上の意思決定機関として、原則月1回、法令および定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を討議・決議し業務執行状況を監督いたします。また、取締役会の諮問機関である各種委員会（コンプライアンス委員会・適合性委員会・審査委員会）の協議内容について、定期的に報告を受けております。なお、当社は社外取締役を設置していませんでしたが、平成19年6月の株主総会において社外取締役が選任されました。社外取締役は社外監査役同様に取締役会に出席し、社外からの視点で積極的に意見を述べるなど経営に対する監視機能は更に強固となりその機能は十分に整っていると考えております。

取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るため、取締役の任期を1年としております。

取締役社長 : 最高業務執行責任者として当社を代表し、当社全般の業務執行を統轄いたします。

監査役 : 当社は、監査役制度を実施しております。

取締役会他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧により、取締役会の意思決定の過程、および取締役の業務の執行状況を監査いたします。

当社では、監査役4名のうち3名は社外監査役であり外部の目で経営の監視や法令遵守の監視を行っております。

監査役会 : 監査規程に基づき、法令、諸規則、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに各監査役の報告に基づき、監査意見を形成いたします。

コンプライアンス委員会 :

本委員会は、法令遵守体制の整備・実行を検証し、当社のリスク管理を統括する目的で、平成17年9月に設置いたしました。本委員会は、内部管理統括責任者を委員長に他4名の常任委員と、その案件によっては社外委員として顧問弁護士を交えた5～6名で構成しております。

本委員会の開催は、随時開催することになっておりますが、その協議内容については取締役会に報告を行っております。

平成18年度は合計3回の本委員会を開催いたしました。

適合性委員会 : 本委員会は、当社の営業政策を推進する上で、適合性の原則に沿った営業体制の整備・実行を検証することにより、コンプライアンス委員会と共に当社のリスク管理を統括する目的で平成17年9月に設置いたしました。

本委員会は、営業担当取締役を委員長に他5名の委員の合計6名で構成しておりますが、議案によっては顧問弁護士の社外委員1名も出席いたします。

本委員会の開催は、随時開催し、その協議内容については取締役会に報告を行っております。

平成18年度は合計6回の本委員会を開催いたしました。

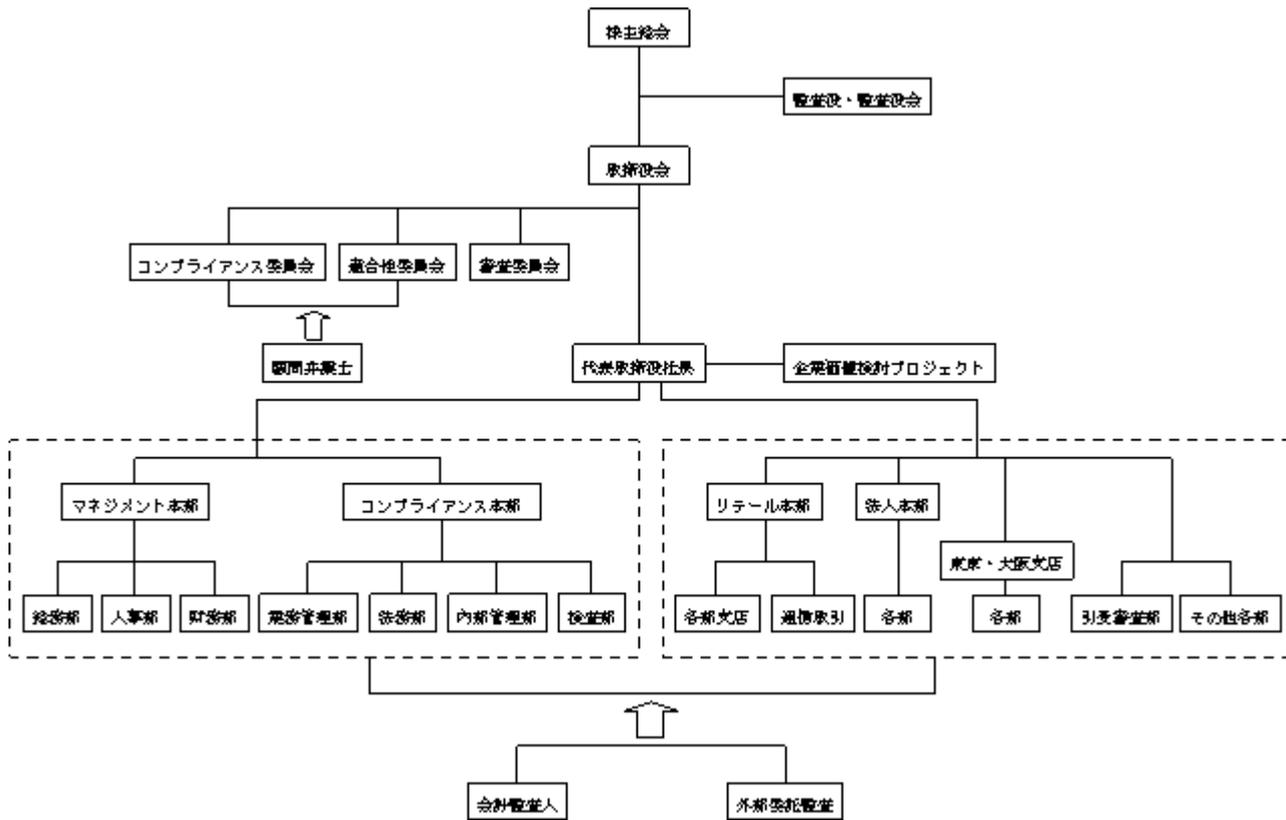
審査委員会 : 本委員会は、当社役員の不祥事や法令・諸規則に抵触した行為等に対する審査機能を強化する目的で、平成16年11月に設置いたしました。

本委員会の構成は、内部管理統括責任者を委員長に他4名の委員の合計5名で構成しております。

平成18年度は合計7回の本委員会を開催いたしました。

この他に必要に応じて、法律問題等については顧問弁護士のアドバイスを受けております。

② 会社の機関を示す図表



③ 内部統制システムの整備状況

- ・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会の諮問機関として、「コンプライアンス委員会」「適合性委員会」「審査委員会」等を設置し、法令遵守状況や適合性などについて組織横断型の牽制機能を生かしながら指導監督を行っております。そして、これら法令遵守体制を実効あらしめる為に、取締役は「取締役会規程」及びその付表「取締役規則」に則った行動規範により職務の執行を行っております。また、使用人は「倫理綱領」に基づく行動規範を旨とし、組織規程・職務権限規程・業務分掌規程に従って職務の執行を行っております。

職務執行に係るコンプライアンス体制はコンプライアンス本部が統括し、社内の内部管理監査については、その検査業務を外部の検査機関に委託して行うなど、検査業務の最適化を図っております。一方、「自主申告制度」並びに「社内通報制度」などを設置することにより、違反行為に対する適切かつ迅速な管理体制を図っております。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、別途定める「文書管理規程」に基づき、職務執行に係る情報の保存及び管理を行い、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

また、情報の管理については、個人情報の保護に関する規程を定めて対応しております。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回定例の取締役会を開催しており、重要事項の決議及び各取締役から業務執行状況の報告を行うと共に必要に応じて臨時取締役会も開催しております。

また、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス」「適合性」「審査」の3つの委員会を設け、有効かつ迅速なコンプライアンス体制の確立を図っております。

業務執行に係る重要事項の意思決定を機動的に行うため、代表取締役社長直轄の「企業価値検討プロジェクト」を設置し、(A) リスク管理体制に関する事項 (B) コンプライアンス体制に関する事項 (C) 企業価値に関する事項などを中心としたこれら各事項の適法性・効率性・妥当性を協議することで、より実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制を図っております。

- ・監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

当社は経営の全般的な重要事項を協議若しくは決定する機関として、取締役会、執行役員・部店長会議のほか、社長の諮問機関として企業価値検討プロジェクトを定期的で開催し、監査役はこれら会議に出席して意見を述べるができることとしております。そして、これら会議の開催を通じ、業務執行に係る監査役への報告機能を具備させるものとしております。

また、監査役に対しては代表取締役等役員及び重要な使用人とのヒアリングの機会を設けると共に、代表取締役は会計監査人との定期的な意見交換を実施しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、検査部（7名）が中心となり実施しております。営業店舗については外部委託することにより独立性・専門性を発揮し検査内容の充実化を図っており、また、管理部門については検査部による業務監査を実施し、その結果については、取締役及び監査役への報告並びに対応の協議を実施することとしております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会等の重要な会議に出席し、取締役会の職務執行を監視できる体制となっております。また、会計監査人との間では会計監査の計画についての協議を行ったうえで、監査実施結果についての報告を受けるほか、適時情報交換を行っております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人トーマツと会社法監査、証券取引法監査について監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士	中浜 明光
	水野 信勝
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 1名
	会計士補等 5名
	その他 4名

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である勝田泰久氏は元りそな銀行(大和銀行)頭取で、現在は大阪経済大学特任教授という立場の傍ら、他業種の上場企業社外取締役及び社外監査役を兼務されております。当社での勤務経験はありませんが金融のプロという観点から社外の視点で当社の経営に対する貴重なご意見を頂戴いたします。

社外監査役である細川一夫氏は野村土地建物株式会社の常勤監査役であり、倉永愼氏、荻野恒久氏のいずれの監査役も当社出身者ではありません。多様化しつつある証券業界の経営環境に対し、業界以外の業務経験と専門性をもった人材を加えることにより、社外の視点から重要事項の審議内容や主要な調査結果などに対して貴重なご意見を頂戴しております。

なお、野村土地建物株式会社は当社株式2,177,000株を保有する株主であります。その他の特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行に係る種々のリスクに関する評価・監視・管理等の重要性を認識し「リスク管理規程」やカテゴリ毎に定めたリスク条項に基づいた包括的な把握に努め、所定事項を取締役に報告しております。

市場リスクについては、トレーディング取引においてポジション管理を実施すると共に、トレーディング損益をリアルタイムでモニタリングする体制を整備しております。また、社内規程によりロスカットルールを定めており、一定限度額を超える損失の発生を防止しております。

信用リスクについては、日々計算を行いモニタリングを行っております。

事務リスクについては、諸規程や業務マニュアルの改善を適時に行っております。

この他の諸問題については、営業部門・管理部門双方が連携をとり、合同会議を適時実施しております。

なお、有事に際しては、代表取締役社長若しくは取締役を本部長とした「緊急対策本部」を設置し、指揮命令体系の明確化と危機管理の統括に当たっております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。平成19年3月末現在の取締役は4名（社外取締役はおりません。）、監査役4名、うち非常勤監査役3名であります。

取締役	159百万円
監査役	24百万円

(4) 監査報酬等の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、13百万円であります。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は6,000千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額、社外監査役は1,800千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府・大蔵省令第32号）および「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議、平成13年9月28日付改正）に準拠して作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表および当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金	※2	4,958,859		4,509,779	
預託金		6,034,886		4,179,035	
顧客分別金信託		5,944,096		4,088,245	
その他の預託金		90,790		90,790	
トレーディング商品		994		—	
商品有価証券等		994		—	
約定見返勘定		35,578		123,402	
信用取引資産		23,724,137		17,211,338	
信用取引貸付金		23,374,777		16,934,446	
信用取引借証券担保金		349,360		276,891	
有価証券担保貸付金		—		1,798	
立替金		222,777		16,362	
顧客への立替金		12,649		13,113	
その他		210,127		3,249	
短期差入保証金		106,362		52,000	
短期貸付金		10,412		4,320	
前払金		481		—	
前払費用		50,975		53,176	
未収入金		3		41,430	
未収収益		309,603		211,114	
貸倒引当金		△42,620		△18,464	
流動資産計		35,412,452	90.0	26,385,295	86.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
固定資産							
有形固定資産	※1		2,062,241			2,042,879	
建物	※2	384,190			366,394		
器具備品		94,717			93,152		
土地	※2	1,583,333			1,583,333		
無形固定資産			110,981			95,422	
借地権		2,487			2,487		
電話加入権		23,934			23,923		
ソフトウェア		84,408			68,770		
その他の無形固定資産		150			241		
投資その他の資産			1,741,292			1,967,019	
投資有価証券	※2	1,217,512			1,403,525		
出資金		2,020			2,020		
従業員長期貸付金		76,246			64,850		
長期差入保証金		345,225			391,532		
長期前払費用		2,893			6,396		
長期立替金		96,980			126,360		
その他		112,030			112,030		
貸倒引当金		△111,616			△139,695		
固定資産計			3,914,514	10.0		4,105,322	13.5
資産合計			39,326,966	100.0		30,490,618	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
信用取引負債			18,672,819		12,698,325	
信用取引借入金	※2	17,835,277		11,929,748		
信用取引貸証券受入金		837,541		768,577		
有価証券担保借入金			—		519,028	
預り金			2,770,150		2,133,369	
顧客からの預り金		2,052,625		1,638,664		
その他		717,525		494,704		
受入保証金			4,382,817		2,627,547	
短期借入金	※2		2,150,000		2,475,000	
前受収益			—		1,050	
未払金			114,220		86,983	
未払費用			271,394		270,407	
未払法人税等			540,222		12,485	
賞与引当金			90,699		73,126	
その他			1,050		—	
流動負債計			28,993,374	73.7	20,897,322	68.5
固定負債						
長期借入金	※3		1,000,000		1,000,000	
繰延税金負債			62,710		50,348	
退職給付引当金			126,191		113,030	
その他			41,000		38,000	
固定負債計			1,229,901	3.2	1,201,378	3.9
特別法上の準備金						
証券取引責任準備金	※4		277,678		352,019	
特別法上の準備金計			277,678	0.7	352,019	1.2
負債合計			30,500,954	77.6	22,450,721	73.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	※5		3,251,856	8.3	—
資本剰余金			1,204,043	3.0	—
資本準備金		1,204,043			—
利益剰余金			4,280,869	10.9	—
利益準備金		503,860			—
任意積立金		3,215,113			—
役員退職慰労積立金		172,774			—
建物圧縮積立金		104,806			—
特別償却準備金		1,964			—
別途積立金		2,935,569			—
当期末処分利益		561,895			—
その他有価証券評価差額金			91,939	0.2	—
自己株式	※6		△2,696	△0.0	—
資本合計			8,826,011	22.4	—
負債・資本合計			39,326,966	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		—	—	3,251,856	10.7
資本剰余金					
資本準備金		—	—	1,204,043	
資本剰余金合計		—	—	1,204,043	4.0
利益剰余金					
利益準備金		—	—	503,860	
その他利益剰余金					
役員退職慰労積立金		—	—	162,174	
建物圧縮積立金		—	—	92,202	
特別償却準備金		—	—	654	
別途積立金		—	—	3,249,313	
繰越利益剰余金		—	—	△495,067	
利益剰余金合計		—	—	3,513,136	11.5
自己株式		—	—	△2,954	△0.0
株主資本合計		—	—	7,966,082	26.2
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	73,814	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	73,814	0.2
純資産合計		—	—	8,039,896	26.4
負債純資産合計		—	—	30,490,618	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
営業収益						
受入手数料			4,507,853		3,552,465	
委託手数料		3,901,287		2,705,241		
引受け・売出し手数料		116,395		51,977		
募集・売出しの取扱手数料		340,509		604,934		
その他		149,660		190,311		
トレーディング損益	※2		2,507,069		1,297,665	
金融収益	※1		350,614		401,404	
営業収益計			7,365,536	100.0	5,251,536	100.0
金融費用	※9		174,405	2.4	219,624	4.2
純営業収益			7,191,131	97.6	5,031,911	95.8
販売費・一般管理費			5,880,337	79.8	5,419,166	103.2
取引関係費	※3	1,010,616		966,393		
人件費	※4	3,215,939		2,654,122		
不動産関係費	※5	481,542		627,303		
事務費	※6	868,892		857,607		
減価償却費		116,792		108,009		
租税公課	※7	59,999		54,186		
貸倒引当金繰入		27,150		46,084		
その他	※8	99,403		105,458		
営業利益又は営業損失 (△)			1,310,793	17.8	△387,254	△7.4
営業外収益			22,592	0.3	57,895	1.1
営業外費用			13,280	0.2	5,123	0.1
経常利益又は経常損失 (△)			1,320,105	17.9	△334,481	△6.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
特別利益					
貸倒引当金戻入		6,630		—	
投資有価証券売却益		55		—	
特別利益計		6,686	0.1	—	—
特別損失					
証券取引責任準備金繰入		102,377		74,341	
過怠金		41,000		41,000	
固定資産除却損	※10	7,746		19,955	
役員退職慰労金		41,106		10,600	
投資有価証券評価減		23,999		—	
証券市場基盤整備基金 拠出金		58,000		—	
投資有価証券売却損		1,196		—	
特別損失計		275,426	3.7	145,896	2.7
税引前当期純利益又は当期純 損失 (△)		1,051,365	14.3	△480,378	△9.1
法人税、住民税及び事業税		530,576		7,643	
過年度法人税等		—		23,644	
法人税等調整額		—	530,576	—	31,287
当期純利益又は当期純損失 (△)		520,789	7.1	△511,666	△9.7
前期繰越利益			—		—
役員退職慰労積立金取崩額			41,106		—
当期末処分利益			561,895		—

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		その他有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰 余金（注）					
平成18年3月31日残高 （千円）	3,251,856	1,204,043	503,860	3,777,009		△2,696	8,734,072	91,939	8,826,011
事業年度中の変動額									
利益処分による利益配当				△200,066			△200,066		△200,066
利益処分による役員賞与				△56,000			△56,000		△56,000
当期純利益				△511,666			△511,666		△511,666
自己株式の取得						△257	△257		△257
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額合計								△18,124	△18,124
事業年度中の変動額 合計 （千円）	—	—	—	△767,732		△257	△767,990	△18,124	△786,114
平成19年3月31日残高 （千円）	3,251,856	1,204,043	503,860	3,009,276		△2,954	7,966,082	73,814	8,039,896

（注） その他利益剰余金の内訳

	役員退職 慰労積立金	建物圧縮 積立金	特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	合 計
平成18年3月31日残高(千円)	172,774	104,806	1,964	2,935,569	561,895	3,777,009
事業年度中の変動額						
利益処分による利益配当					△200,066	△200,066
利益処分による役員賞与					△56,000	△56,000
利益処分による別途積立金 の積立				313,744	△313,744	—
利益処分による建物圧縮積 立金の取崩		△7,259			7,259	—
利益処分による特別償却準 備金の取崩			△654		654	—
役員退職慰労積立金の取崩	△10,600				10,600	—
建物圧縮積立金の取崩		△5,343			5,343	—
特別償却準備金の取崩			△654		654	—
当期純利益					△511,666	△511,666
事業年度中の変動額合計 （千円）	△10,600	△12,603	△1,309	313,744	△1,056,963	△767,732
平成19年3月31日残高(千円)	162,174	92,202	654	3,249,313	△495,067	3,009,276

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は税引前当期純損失		1,051,365	△480,378
減価償却費		116,792	108,009
貸倒引当金の増加(△減少)額		16,919	3,923
証券取引責任準備金の増加(△減少)額		102,377	74,341
退職給付引当金の増加(△減少)額		△52,456	△13,160
受取利息及び受取配当金		△18,291	△57,948
支払利息		37,935	63,412
固定資産除却損		7,746	19,955
投資有価証券売却益		△55	—
投資有価証券売却損		1,196	—
投資有価証券評価減		23,999	—
過怠金		41,000	41,000
貸付金の(△増加)減少額		△2,379	6,091
預託金、立替金の(△増加)減少額		△1,883,421	2,032,885
預り金、受入金の増加(△減少)額		2,104,154	△2,392,051
トレーディング商品の(△増加)減少額		1,055	994
信用取引資産・負債の増減額		△1,141,541	538,306
有価証券担保借入金増加(△減少)額		—	519,028
その他の資産の(△増加)減少額		△292,934	△25,368
その他の負債の増加(△減少)額		119,052	△59,900
役員賞与の支払額		△63,000	△56,000
小計		169,514	323,138
利息及び配当金の受取額		18,291	57,948
利息の支払額		△42,930	△62,728
過怠金の支払額		△41,000	△41,000
法人税等の支払額		△257,276	△551,280
営業活動によるキャッシュ・フロー		△153,399	△273,922

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△48,770	△45,894
無形固定資産の取得による支出		△2,520	△43,136
投資有価証券の取得による支出		—	△216,500
投資有価証券の売却による収入		6,360	—
貸付けによる支出		—	△1,200
貸付金の回収による収入		20,793	12,596
保証金の差入による支出		△6,763	△7,839
差入保証金の返還による収入		9,098	2,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,802	△299,912
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		1,200,000	325,000
自己株式の取得による支出		△487	△257
配当金の支払額		△198,237	△199,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,001,274	124,754
IV 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		826,072	△449,079
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,132,786	4,958,859
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,958,859	4,509,779

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			561,895
II 任意積立金取崩高			
建物圧縮積立金取崩額		7,259	
特別償却準備金取崩額		654	7,914
合 計			569,810
III 利益処分額			
配当金		200,066	
役員賞与金		56,000	
(うち 監査役賞与金)		(6,000)	
任意積立金			
別途積立金		313,744	569,810
IV 次期繰越利益			—

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法 トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p>	<p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法 同左</p>
<p>2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部資本直入する方法により処理し、売却原価は、移動平均法によっております。 (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。</p>	<p>2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は、移動平均法によっております。 (2) 時価のないもの 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物が3年～50年であります。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (少額減価償却資産) 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 引当金および準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>4 引当金および準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 外国証券の購入及び売却の取次ぎにより生じる債権債務をヘッジ対象として、約定日に支払及び受取キャッシュフローを確定するために、ヘッジ手段として為替予約契約を締結しております。なお、当事業年度における為替予約については振当処理の要件を充足しているため、すべて振当処理を行っております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっており、控除対象外の消費税等については、販売費・一般管理費に計上しております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,039,896千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">623,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">240,774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">864,420</td> </tr> </table>	建物	623,646千円	器具備品	240,774	計	864,420	<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">647,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">243,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891,098</td> </tr> </table>	建物	647,120千円	器具備品	243,978	計	891,098								
建物	623,646千円																				
器具備品	240,774																				
計	864,420																				
建物	647,120千円																				
器具備品	243,978																				
計	891,098																				
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">264,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">327,141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,583,333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,175,228</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほかに、短期借入金、当座借越契約 (コミットメントライン) および信用取引借 入金の担保として自己融資見返株券3,168,440 千円および保管有価証券5,934,747千円、為替 予約取引の担保として定期預金30,174千円を 差し入れております。</p> <p>担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">860,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	264,754千円	建物	327,141	土地	1,583,333	計	2,175,228	短期借入金	860,000千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">238,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">311,906</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,583,333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,134,093</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほかに、短期借入金、当座借越契約 (コミットメントライン) および信用取引借 入金の担保として自己融資見返株券3,297,174 千円および保管有価証券5,120,917千円、為替 予約取引の担保として定期預金30,000千円を 差し入れております。</p> <p>担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">760,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	238,854千円	建物	311,906	土地	1,583,333	計	2,134,093	短期借入金	760,000千円
投資有価証券	264,754千円																				
建物	327,141																				
土地	1,583,333																				
計	2,175,228																				
短期借入金	860,000千円																				
投資有価証券	238,854千円																				
建物	311,906																				
土地	1,583,333																				
計	2,134,093																				
短期借入金	760,000千円																				
<p>※3 長期借入金1,000,000千円は「証券会社の自己資本 規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23 号)第2条に定める劣後特約付借入金であります。</p>	同左																				
<p>※4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">証券取引責任準備金</td> <td style="padding-left: 20px;">証券取引法第51条</td> </tr> </table>	証券取引責任準備金	証券取引法第51条	同左																		
証券取引責任準備金	証券取引法第51条																				
<p>※5 会社が発行する株式の総数 普通株式 60,000千株 発行済株式の総数 普通株式 20,013千株</p>	—————																				
<p>※6 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,442 株であります。</p> <p>7 コミットメントラインについて</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取 引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,800,000</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	2,800,000千円	当期末借入実行残高	—	差引額	2,800,000	—————														
特定融資枠契約の総額	2,800,000千円																				
当期末借入実行残高	—																				
差引額	2,800,000																				
<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は、91,939千 円であります。</p>	—————																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	金融収益の内訳	※1	金融収益の内訳
	信用取引収益 347,027千円		信用取引収益 387,443千円
	受取配当金 773		受取配当金 1,197
	受取債券利子 57		受取債券利子 280
	受取利息 2,425		受取利息 4,175
	その他 329		その他 8,306
	計 350,614		計 401,404
※2	トレーディング損益の内訳	※2	トレーディング損益の内訳
	株券等 2,317,971千円		株券等 1,163,627千円
	債券等 189,097		債券等 134,038
	計 2,507,069		計 1,297,665
※3	取引関係費の内訳	※3	取引関係費の内訳
	支払手数料 106,248千円		支払手数料 117,839千円
	取引所・協会費 275,584		取引所・協会費 240,111
	通信・運送費 475,977		通信・運送費 484,007
	旅費・交通費 37,482		旅費・交通費 31,918
	広告宣伝費 71,850		広告宣伝費 45,552
	交際費 43,473		交際費 46,964
	計 1,010,616		計 966,393
※4	人件費の内訳	※4	人件費の内訳
	役員報酬 154,859千円		役員報酬 183,121千円
	従業員給与 2,196,401		従業員給与 1,769,775
	歩合外務員給与 436,647		歩合外務員給与 205,088
	その他の報酬・給与 68,376		その他の報酬・給与 42,586
	福利厚生費 278,031		福利厚生費 342,331
	賞与引当金繰入 90,699		賞与引当金繰入 73,126
	退職給付費用 △9,076		退職給付費用 38,092
	計 3,215,939		計 2,654,122
	(注) 退職給付費用のマイナスは、当事業年度において、退職給付債務の発生額を超える年金資産の運用益が生じたことによるものであります。		
※5	不動産関係費の内訳	※5	不動産関係費の内訳
	不動産費 214,675千円		不動産費 233,247千円
	器具・備品費 266,867		器具・備品費 394,055
	計 481,542		計 627,303
※6	事務費の内訳	※6	事務費の内訳
	事務委託費 746,114千円		事務委託費 745,663千円
	事務用品費 122,778		事務用品費 111,944
	計 868,892		計 857,607

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※7	租税公課の内訳	※7	租税公課の内訳
	事業税		事業税
	25,228千円		15,912千円
	印紙税		印紙税
	2,926		1,942
	その他		その他
	31,844		36,332
	計		計
	59,999		54,186
※8	その他の内訳	※8	その他の内訳
	図書費		図書費
	9,940千円		9,955千円
	光熱・給水費		光熱・給水費
	26,590		27,894
	自動車燃料費		自動車燃料費
	5,350		6,082
	その他		その他
	57,522		61,526
	計		計
	99,403		105,458
※9	金融費用の内訳	※9	金融費用の内訳
	信用取引費用		信用取引費用
	134,521千円		153,027千円
	支払利息		支払利息
	37,935		63,412
	その他		その他
	1,948		3,184
	計		計
	174,405		219,624
※10	固定資産除却損の内容	※10	固定資産除却損の内容
	建物		ソフトウェア
	4,034千円		16,799千円
	器具備品		器具備品
	3,711		3,155
	計		計
	7,746		19,955

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,013	—	—	20,013
合計	20,013	—	—	20,013
自己株式				
普通株式(注)	6	0	—	7
合計	6	0	—	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	200,066	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 載されている科目の金額との関係 「現金・預金」勘定 <u>4,958,859千円</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 <u>—</u> 顧客分別金差替必要額 <u>—</u> 現金及び現金同等物 <u>4,958,859</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 載されている科目の金額との関係 「現金・預金」勘定 <u>4,509,779千円</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 <u>—</u> 顧客分別金差替必要額 <u>—</u> 現金及び現金同等物 <u>4,509,779</u>
2 重要な非資金取引 転換社債の転換 転換社債の転換による 資本金増加額 <u>12,850千円</u> 転換社債の転換による 資本準備金増加額 <u>12,749千円</u> 転換による転換社債減少額 <u>25,600千円</u>	2 重要な非資金取引 _____

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">254,059</td> <td style="text-align: right;">34,900</td> <td style="text-align: right;">288,959</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">169,097</td> <td style="text-align: right;">27,919</td> <td style="text-align: right;">197,017</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">84,962</td> <td style="text-align: right;">6,980</td> <td style="text-align: right;">91,942</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	254,059	34,900	288,959	減価償却累計額相当額	169,097	27,919	197,017	期末残高相当額	84,962	6,980	91,942	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">251,749</td> <td style="text-align: right;">688,294</td> <td style="text-align: right;">940,043</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">108,319</td> <td style="text-align: right;">112,516</td> <td style="text-align: right;">220,836</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">143,430</td> <td style="text-align: right;">575,777</td> <td style="text-align: right;">719,207</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	251,749	688,294	940,043	減価償却累計額相当額	108,319	112,516	220,836	期末残高相当額	143,430	575,777	719,207
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	254,059	34,900	288,959																														
減価償却累計額相当額	169,097	27,919	197,017																														
期末残高相当額	84,962	6,980	91,942																														
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	251,749	688,294	940,043																														
減価償却累計額相当額	108,319	112,516	220,836																														
期末残高相当額	143,430	575,777	719,207																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">55,673</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">95,186</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39,513千円	1年超	55,673	合計	95,186	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">174,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">550,446</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">724,990</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	174,543千円	1年超	550,446	合計	724,990																				
1年内	39,513千円																																
1年超	55,673																																
合計	95,186																																
1年内	174,543千円																																
1年超	550,446																																
合計	724,990																																
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,582</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	86,113千円	減価償却費相当額	77,570	支払利息相当額	3,582	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">170,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">160,809</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,267</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	170,421千円	減価償却費相当額	160,809	支払利息相当額	12,267																				
支払リース料	86,113千円																																
減価償却費相当額	77,570																																
支払利息相当額	3,582																																
支払リース料	170,421千円																																
減価償却費相当額	160,809																																
支払利息相当額	12,267																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券及びデリバティブ取引)

前事業年度（平成18年3月31日）

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

① トレーディングの内容及び利用目的

トレーディング業務を行うにあたっての基本方針は、取引所取引においては、健全な市場機能の発揮と委託取引の円滑な執行に資することを目的とし、取引所以外での取引については、公正な価格形成と流通の円滑化を目的としております。

当社が保有するトレーディングポジションは顧客のニーズに対応するためのものであり、主として顧客との取引から発生しております。また、裁定取引も行っております。

当社のトレーディングにおける取扱商品は、取引所取引では、上場株式及び転換社債等であり、取引所以外での取引では、店頭銘柄のマーケット・メイク及び債券（外債含む）等であります。

② トレーディングに係るリスクの内容

トレーディング業務に伴って、当社の財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主として市場リスクと取引先リスクがあります。

市場リスクは、株式・金利・為替等の相場変動によって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引の相手方が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

③ トレーディングに係るリスク管理体制

当社のリスク管理の基本は、財務状況に合わせてリスクを適切にコントロールすることにあります。そのため、当社は取締役会において運用の基本方針を定め、財務状況及び市場環境などの変化に応じて適宜これを見直しております。トレーディング部門では、その運用基本方針等に沿った社内規程に基づき取引を行う各部門毎及び各商品毎のポジション枠などを設けた上でトレーディング業務を行っております。さらに、売買を執行する部署から独立したリスク管理担当部署において市場リスク、取引先リスクに対する日常的なモニターを行い、日々経営陣及び関連部署に報告しております。

(2) トレーディングの契約額等及び時価に関する事項

① 商品有価証券等（売買目的有価証券）

種類	貸借対照表計上額		当事業年度の損益に含まれた評価差額（千円）
	資産（千円）	負債（千円）	
株式	—	—	—
債券	994	—	—
受益証券	—	—	—

② デリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 有価証券関係

① その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	128,190	282,840	154,649
株式	128,190	282,840	154,649
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	—	—	—
株式	—	—	—
合計	128,190	282,840	154,649

② 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
6,360	55	1,196

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	934,671
非上場株式	934,671

(2) デリバティブ取引関係

① 取引の状況に関する事項

当社の利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。これは、顧客の外国証券の購入及び売却の取継ぎにより生じるキャッシュ・フローを約定日において確定するために利用しているものであります。この取引より生ずる債権債務は、振当処理の要件を満たしていることから、当事業年度においてはすべてヘッジ会計（振当処理）を適用しております。

なお、取引の相手方は金融機関であります。信用度の高い国内の銀行に限定していることから、取引に係る信用リスクはほとんどないものと認識しております。

② 取引の時価等に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引（為替予約取引）については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

当事業年度（平成19年3月31日）

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

① トレーディングの内容及び利用目的

トレーディング業務を行うにあたっての基本方針は、取引所取引においては、健全な市場機能の発揮と委託取引の円滑な執行に資することを目的とし、取引所以外での取引については、公正な価格形成と流通の円滑化を目的としております。

当社が保有するトレーディングポジションは顧客のニーズに対応するためのものであり、主として顧客との取引から発生しております。また、裁定取引も行っております。

当社のトレーディングにおける取扱商品は、株式及び新株予約権付社債等であります。

② トレーディングに係るリスクの内容

トレーディング業務に伴って、当社の財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主として市場リスクと取引先リスクがあります。

市場リスクは、株式・金利・為替等の相場変動によって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引の相手方が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

③ トレーディングに係るリスク管理体制

当社のリスク管理の基本は、財務状況に合わせてリスクを適切にコントロールすることにあります。そのため、当社は取締役会において運用の基本方針を定め、財務状況及び市場環境などの変化に応じて適宜これを見直しております。トレーディング部門では、その運用基本方針等に沿った社内規程に基づき取引を行う各部門毎及び各商品毎のポジション枠などを設けた上でトレーディング業務を行っております。さらに、売買を執行する部署から独立したリスク管理担当部署において市場リスク、取引先リスクに対する日常的なモニターを行い、日々経営陣及び関連部署に報告しております。

(2) トレーディングの契約額等及び時価に関する事項

① 商品有価証券等（売買目的有価証券）

種類	貸借対照表計上額		当事業年度の損益に含まれた評価差額（千円）
	資産（千円）	負債（千円）	
株式	—	—	—
債券	—	—	—
受益証券	—	—	—

② デリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 有価証券関係

① その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	128,190	252,353	124,162
株式	128,190	252,353	124,162
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	—	—	—
株式	—	—	—
合計	128,190	252,353	124,162

② 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	1,151,171
非上場株式	951,171
投資事業組合出資金	200,000

(2) デリバティブ取引関係

① 取引の状況に関する事項

当社の利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。これは、顧客の外国証券の購入及び売却の取継ぎにより生じるキャッシュ・フローを約定日において確定するために利用しているものであります。この取引より生ずる債権債務は、振当処理の要件を満たしていることから、当事業年度においてはすべてヘッジ会計（振当処理）を適用しております。

なお、取引の相手方は金融機関であります。信用度の高い国内の銀行に限定していることから、取引に係る信用リスクはほとんどないものと認識しております。

② 取引の時価等に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引（為替予約取引）については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。 適格退職年金制度については、退職給与の全部(100%相当額)を第33期(昭和50年)から移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>イ 退職給付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期末自己都合退職要支給額</td> <td style="text-align: right;">430,281千円</td> </tr> <tr> <td>年金受給者の責任準備金</td> <td style="text-align: right;">15,708</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,989</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">319,798</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金(イーロ)</td> <td style="text-align: right;">126,191</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△9,076千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用のマイナスは、当事業年度において、退職給付債務の発生額を超える年金資産の運用益が生じたことによるものであります。</p>	期末自己都合退職要支給額	430,281千円	年金受給者の責任準備金	15,708	計	445,989	ロ 年金資産(時価)	319,798	ハ 退職給付引当金(イーロ)	126,191	勤務費用	△9,076千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>イ 退職給付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期末自己都合退職要支給額</td> <td style="text-align: right;">443,772千円</td> </tr> <tr> <td>年金受給者の責任準備金</td> <td style="text-align: right;">12,387</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,159</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">343,129</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金(イーロ)</td> <td style="text-align: right;">113,030</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,092千円</td> </tr> </table>	期末自己都合退職要支給額	443,772千円	年金受給者の責任準備金	12,387	計	456,159	ロ 年金資産(時価)	343,129	ハ 退職給付引当金(イーロ)	113,030	勤務費用	38,092千円
期末自己都合退職要支給額	430,281千円																								
年金受給者の責任準備金	15,708																								
計	445,989																								
ロ 年金資産(時価)	319,798																								
ハ 退職給付引当金(イーロ)	126,191																								
勤務費用	△9,076千円																								
期末自己都合退職要支給額	443,772千円																								
年金受給者の責任準備金	12,387																								
計	456,159																								
ロ 年金資産(時価)	343,129																								
ハ 退職給付引当金(イーロ)	113,030																								
勤務費用	38,092千円																								

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,778千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">13,366</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">5,879</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">51,170</td></tr> <tr><td>証券取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">112,598</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">1,419</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">16,821</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,987</td></tr> <tr><td>証券市場基盤整備基金拠出金</td><td style="text-align: right;">23,519</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,079</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">306,620</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△239,192</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">67,428</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">66,534</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">893</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62,710</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">130,138</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">62,710</td></tr> </table>	賞与引当金	36,778千円	減価償却費超過額	13,366	貸倒引当金超過額	5,879	退職給付引当金	51,170	証券取引責任準備金	112,598	ゴルフ会員権評価減	1,419	投資有価証券評価減	16,821	未払事業税	42,987	証券市場基盤整備基金拠出金	23,519	その他	2,079	<hr/>		繰延税金資産 小計	306,620	評価性引当額	△239,192	<hr/>		繰延税金資産 合計	67,428	建物圧縮積立金	66,534	特別償却準備金	893	その他有価証券評価差額金	62,710	<hr/>		繰延税金負債 合計	130,138	<hr/>		繰延税金負債の純額	62,710	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,652千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">28,873</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">14,173</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,833</td></tr> <tr><td>証券取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">142,744</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">16,821</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,606</td></tr> <tr><td>証券市場基盤整備基金拠出金</td><td style="text-align: right;">23,519</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">189,535</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,856</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">498,224</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△434,887</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">63,336</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">62,889</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">50,348</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">113,684</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">50,348</td></tr> </table>	賞与引当金	29,652千円	減価償却費超過額	28,873	貸倒引当金超過額	14,173	退職給付引当金	45,833	証券取引責任準備金	142,744	ゴルフ会員権評価減	608	投資有価証券評価減	16,821	未払事業税	3,606	証券市場基盤整備基金拠出金	23,519	繰越欠損金	189,535	その他	2,856	<hr/>		繰延税金資産 小計	498,224	評価性引当額	△434,887	<hr/>		繰延税金資産 合計	63,336	建物圧縮積立金	62,889	特別償却準備金	446	その他有価証券評価差額金	50,348	<hr/>		繰延税金負債 合計	113,684	<hr/>		繰延税金負債の純額	50,348
賞与引当金	36,778千円																																																																																										
減価償却費超過額	13,366																																																																																										
貸倒引当金超過額	5,879																																																																																										
退職給付引当金	51,170																																																																																										
証券取引責任準備金	112,598																																																																																										
ゴルフ会員権評価減	1,419																																																																																										
投資有価証券評価減	16,821																																																																																										
未払事業税	42,987																																																																																										
証券市場基盤整備基金拠出金	23,519																																																																																										
その他	2,079																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産 小計	306,620																																																																																										
評価性引当額	△239,192																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産 合計	67,428																																																																																										
建物圧縮積立金	66,534																																																																																										
特別償却準備金	893																																																																																										
その他有価証券評価差額金	62,710																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債 合計	130,138																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債の純額	62,710																																																																																										
賞与引当金	29,652千円																																																																																										
減価償却費超過額	28,873																																																																																										
貸倒引当金超過額	14,173																																																																																										
退職給付引当金	45,833																																																																																										
証券取引責任準備金	142,744																																																																																										
ゴルフ会員権評価減	608																																																																																										
投資有価証券評価減	16,821																																																																																										
未払事業税	3,606																																																																																										
証券市場基盤整備基金拠出金	23,519																																																																																										
繰越欠損金	189,535																																																																																										
その他	2,856																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産 小計	498,224																																																																																										
評価性引当額	△434,887																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産 合計	63,336																																																																																										
建物圧縮積立金	62,889																																																																																										
特別償却準備金	446																																																																																										
その他有価証券評価差額金	50,348																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債 合計	113,684																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債の純額	50,348																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.55%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.69</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.72</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.48</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.03</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.47</td></tr> </table>	法定実効税率	40.55%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.69	住民税均等割等	0.72	評価性引当額の増減	7.48	その他	0.03	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.47	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.55%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.59</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△1.58</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△4.92</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△36.39</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.42</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△6.51</td></tr> </table>	法定実効税率	40.55%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.59	住民税均等割等	△1.58	過年度法人税等	△4.92	評価性引当額の増減	△36.39	その他	0.42	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.51																																																								
法定実効税率	40.55%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.69																																																																																										
住民税均等割等	0.72																																																																																										
評価性引当額の増減	7.48																																																																																										
その他	0.03																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.47																																																																																										
法定実効税率	40.55%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.59																																																																																										
住民税均等割等	△1.58																																																																																										
過年度法人税等	△4.92																																																																																										
評価性引当額の増減	△36.39																																																																																										
その他	0.42																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.51																																																																																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	吉田則雄	—	—	当社 取締役会長	被所有 直接 3.2	—	—	不動産 の賃借	1,200	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借については、当社社員の社宅として使用しており、不動産鑑定評価書に基づき賃貸借契約を結び取引を行っております。

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	吉田則雄	—	—	当社 取締役会長	被所有 直接 3.2	—	—	不動産 の賃借	900	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借については、当社社員の社宅として使用しており、不動産鑑定評価書に基づき賃貸借契約を結び取引を行っております。

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

吉田則雄氏は、平成18年12月31日付で辞任しており、上記取引金額は平成18年4月1日から平成18年12月31日までの金額を記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	438.36円	1株当たり純資産額	401.88円
1株当たり当期純利益	23.24円	1株当たり当期純損失	25.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (千円)	520,789	△511,666
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (千円)	464,789	△511,666
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)		
利益処分による役員賞与金	56,000	－
普通株主に帰属しない金額 (千円)	56,000	－
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,996	20,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)		
支払利息 (税額相当額控除後)	－	－
当期純利益調整額 (千円)	－	－
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
転換社債	10	－
普通株式増加数 (千株)	10	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)東京証券取引所	20,000	808,970
		野村ホールディングス(株)	60,000	147,300
		国際投信投資顧問(株)	80	77,040
		(株)愛知銀行	5,236	67,910
		(株)名古屋証券取引所	3,200	15,000
		(株)ワールドプライダル	50	15,000
		(株)名古屋銀行	20,130	14,211
		新光投信(株)	665	13,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9	12,196
		新関西製鐵(株)	50,000	11,048
		中部証券金融(株)	30,000	9,990
		その他 8 銘柄	40,739	11,857
計			230,109	1,203,525

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業組合出資金)	10	100,000
		アイピーアールV-4号投資事業組合		
		(投資事業組合出資金)	100	100,000
		東海夢ファンド第1号投資事業有限責任組合		
計			110	200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,007,836	5,677	—	1,013,514	647,120	23,473	366,394
器具備品	335,492	43,496	41,858	337,130	243,978	41,906	93,152
土地	1,583,333	—	—	1,583,333	—	—	1,583,333
有形固定資産計	2,926,662	49,174	41,858	2,933,978	891,098	65,379	2,042,879
無形固定資産							
営業権	55,440	—	55,440	—	—	—	—
借地権	2,487	—	—	2,487	—	—	2,487
電話加入権	24,147	—	—	24,147	224	11	23,923
ソフトウェア	220,270	42,937	32,668	230,540	161,769	41,776	68,770
その他の無形固定資産	409	199	—	608	366	107	241
無形固定資産計	302,754	43,136	88,108	257,783	162,360	41,895	95,422
長期前払費用	5,576	5,779	3,735	7,620	1,223	734	6,396
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,150,000	2,475,000	1.88	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,000,000	1,000,000	2.5	平成21年3月30日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,150,000	3,475,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金は「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成13年内閣府令第23号）第2条に定める劣後特約付借入金であります。

3 長期借入金の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,000	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
(引当金)					
貸倒引当金	154,236	93,079	42,160	46,995	158,160
賞与引当金	90,699	73,126	90,699	—	73,126
(特別法上の準備金)					
証券取引責任準備金	277,678	75,764	1,422	—	352,019

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、洗替によるもの、ゴルフ会員権の時価回復によるもの及び過年度個別引当分の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成19年3月31日現在における主な資産・負債及び収支の内容は次のとおりであります。

I 資産の部

① 現金・預金

区分	金額（千円）
現金	46,789
預金	
当座預金	4,306,553
普通預金	24,412
郵便貯金	100,116
定期預金	30,000
別段預金	1,907
小計	4,462,989
計	4,509,779

② 預託金

内訳	金額（千円）
顧客分別金信託	4,088,245
証券取引所預託金	90,790
計	4,179,035

③ 信用取引資産

内訳	金額（千円）
信用取引貸付金 （顧客の信用取引に係る株式の買付代金相当額）	16,934,446
信用取引借証券担保金 （貸借取引により証券金融会社に差入れている借証券担保金）	276,891
計	17,211,338

II 負債の部

① 信用取引負債

内訳	金額 (千円)
信用取引借入金 (証券金融会社からの貸借取引に係る借入金および信用取引による他の証券会社からの信用取引による借入金)	11,929,748
信用取引貸証券受入金 (顧客の信用取引に係る株式の売付代金相当額)	768,577
計	12,698,325

② 預り金

内訳	金額 (千円)
顧客からの預り金	1,638,664
有価証券譲渡益税預り金	369,653
代行事務預り金	92,225
配当金預り金	57
その他の預り金	32,768
計	2,133,369

③ 受入保証金

内訳	金額 (千円)
信用取引受入保証金 (信用取引の委託保証金として顧客から受入れた現金)	2,609,353
先物取引受入証拠金 (先物取引の委託証拠金として顧客から受入れた現金)	18,193
計	2,627,547

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 単元未満表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店ならびに当社本店および各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録申請手数料	1件につき10,000円 1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店ならびに当社本店および各支店
買取手数料	無料 実費負担（送金手数料等）
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	権利確定日の翌日より、半年間の売買募集について手数料の合計（上限100万円）に所有する株式数を基準に段階的に区分した返金率（1,000株～1,999株…3%、2,000株以上…5%）を乗じた金額を半年ごとに返金いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第64期)	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日	平成18年6月26日 東海財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第65期中)	自 至	平成18年4月1日 平成18年9月30日	平成18年12月27日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

丸八証券株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸八証券株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

丸八証券株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八証券株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸八証券株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。